



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 アツギ株式会社

コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 義治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 工藤 洋志

TEL 046-235-8107

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,550	△4.4	1,658	△21.5	1,315	△32.5	995	111.6
22年3月期	23,584	△4.6	2,113	△3.6	1,948	△10.5	470	△63.8

(注) 包括利益 23年3月期 528百万円 (△69.6%) 22年3月期 1,741百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.46	—	2.3	2.5	7.4
22年3月期	2.56	—	1.1	3.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 30百万円 22年3月期 28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,249	43,882	82.2	242.71
22年3月期	53,220	44,277	83.0	240.23

(参考) 自己資本 23年3月期 43,776百万円 22年3月期 44,164百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,386	△1,236	△860	9,832
22年3月期	3,154	△297	△554	9,951

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	551	117.3	1.3
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	541	54.9	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		70.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,140	2.4	850	△8.1	800	7.5	300	△56.5	1.69
通期	23,000	2.0	1,720	3.7	1,540	17.0	750	△24.7	4.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	208,195,689 株	22年3月期	208,195,689 株
23年3月期	27,828,669 株	22年3月期	24,348,931 株
23年3月期	182,426,546 株	22年3月期	183,874,124 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,865	△4.8	1,574	△19.5	1,416	△28.8	1,224	54.4
22年3月期	22,976	△5.1	1,955	△1.7	1,989	△8.4	793	△42.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.71	—
22年3月期	4.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	53,587		44,253		82.6	245.35		
22年3月期	53,122		44,106		83.0	239.91		

(参考) 自己資本 23年3月期 44,253百万円 22年3月期 44,106百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	27
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(部門別販売実績の状況)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大や政府の景気刺激策により、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、厳しい雇用および所得環境、急激な円高やデフレの長期化などにより、景気は先行き不透明な状況が続いております。

繊維業界においても、消費マインドの冷え込みから、企業間における低価格競争が激化し、個人消費環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、市場ニーズに対応した差別化商品の企画開発を進めてまいりました。また、グループ全社を挙げて効率性アップを推進し収益改善に努めておりますが、長引く個人消費の低迷の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

なお、この度の東日本大震災では、人的被害はありませんでしたが、停電等により、生産工場等で一時操業を休止しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 22,550 百万円(前年同期比 4.4%減)、営業利益 1,658 百万円(前年同期比 21.5%減)、経常利益は 1,315 百万円(前年同期比 32.5%減)となり、固定資産除却損 145 百万円および災害による損失 95 百万円等を特別損失に計上したことにより当期純利益は 995 百万円(前年同期比 111.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

## 〔繊維事業〕

靴下部門は、先行き不透明感による個人消費低迷の中でも、消費者のレッグファッションへの関心は広がりを見せ、レギンス、トレンカなどを中心としたトレンドアイテムが年間を通して好調に推移しました。しかしながら、依然としてプレーンストッキングなどのベーシック商品が低迷し、また、秋冬商品も低調に推移したため、同部門の連結売上高は 18,191 百万円(前年同期比 5.5%減)となりました。

インナーウェア部門は、主力商品のブラジャー、ショーツおよびジュニア向け商品は年間を通して好調に推移しましたが、防寒商品等が低調に推移し、同部門の連結売上高は 3,125 百万円(前年同期比 0.7%減)となりました。

これらの結果、繊維部門の連結売上高は 21,317 百万円(前年同期比 4.8%減)、営業利益は 1,229 百万円(前年同期比 25.4%減)となりました。

## 〔不動産事業〕

不動産事業は、長引く不動産不況の影響を受けて不動産売上が低迷し、当部門の連結売上高は 777 百万円(前年同期比 0.7%減)、営業利益は 415 百万円(前年同期比 7.9%減)となりました。

## 〔その他の事業〕

その他の事業につきましては、介護用品が引き続き順調に推移し、当部門の連結売上高は 454 百万円(前年同期比 12.8%増)、営業利益は 12 百万円(前年同期比 1.4%増)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、これまでも先行き不透明な経済情勢が継続していたことに加え、東日本大震災の発生により、国内経済への影響は予想が困難な状況となっております。個人消費におきましても節約志向や自粛意識の強まりから市場の低迷は今後も続くと考えられます。一方で災害からの復興への機運も見えはじめ、一日も早い国内経済の正常化が望まれております。このような状況の中で、当社グループは、国内市場の活性化に向け、価格を上回る価値ある商品作りとエネルギー問題などにも対応するべく経営の効率化、合理化を進めてまいります。同時に海外での販売強化を進めてまいります。海外販売では、主に中国国内において直販体制を整え、増販を図ってまいります。

以上により、次期(平成24年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高 23,000 百万円(当期(平成23年3月期)は 22,550 百万円)、営業利益 1,720 百万円(当期は 1,658 百万円)、経常利益 1,540 百万円(当期は 1,315 百万円)、当期純利益 750 百万円(当期は 995 百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 連結財政状態

当連結会計年度末における総資産は53,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少82百万円、売上債権の減少157百万円、たな卸資産の増加168百万円、有形固定資産の減少66百万円、繰延税金資産の増加276百万円、株価の下落による投資有価証券の減少135百万円等によるものであります。

負債の部は、9,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。仕入債務の増加226百万円、退職給付引当金の減少49百万円と、その他で通貨オプションの時価評価による増加262百万円等によるものであります。

純資産の部は、43,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少いたしました。当期純利益を995百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円により、利益剰余金が442百万円増加となりましたが、市場買付等による自己株式の取得362百万円により、株主資本合計は80百万円増加となりました。また、その他の包括利益累計額は468百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益および為替調整勘定の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の83.0%から82.2%となっております。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,066百万円の計上と、減価償却費1,088百万円、棚卸資産の増加213百万円等による減少、仕入債務の増加272百万円による支出の減少等により、差引2,386百万円の収入となりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得1,080百万円等により、1,236百万円の支出となりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い544百万円、自己株式の市場買付等315百万円により、860百万円の支出となりました。

この結果、当期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、9,832百万円となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	78.8	80.9	82.0	83.0	82.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.6	39.5	44.2	41.1	35.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.4	—	—	—	—

※自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当金についての基本政策は、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えですが、同時に安定配当に留意することも大切であると考えております。この考え方に基づき、当期の業績等を総合的に判断し、平成23年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり3円といたします。次期の配当につきましては、当期と同様に期末配当金として、1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載しております。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ① 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加しております。従って、当社グループの取引および投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 海外事業

当社グループは、主に生産拠点を中国へ移管しておりますが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。このようなリスクが顕在化することにより、中国での事業活動に支障を生じ、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ③ 原油価格変動リスク

原油価格の乱高下に伴い、当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料のナイロン糸および電力・重油等の購入価格の上昇により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ④ 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッション・トレンドの変化による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減少、デフレによる低価格商品の増加、海外からの低価格品の輸入等により、業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況及び過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しておりますが、販売先の経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

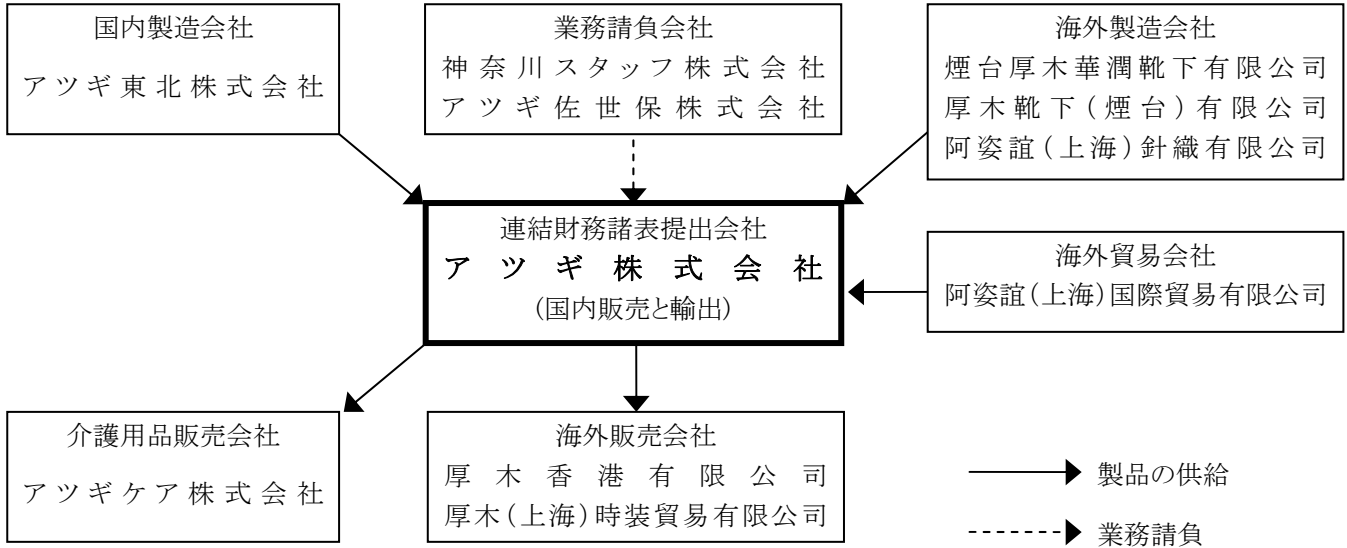
## ⑥ 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による補填ができない事態が生じた場合や、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入および販売、不動産の賃貸および販売、また他に、介護用品の仕入および販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 上記10社は、すべて連結子会社であります。

(注2) 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化及びコストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001の認証を平成11年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、品質マネジメントシステム ISO9001の認証を平成17年に取得し、中国の生産子会社でも認証を取得しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「第3次中期経営計画」において「連結売上高260億円」「連結営業利益26億円」「連結営業利益率10%」を数値目標として掲げていますが、経済状況の悪化等により、現在、計画を凍結いたしております。厳しい状況の中ですが、凍結した「第3次中期経営計画」を念頭におき、引き続き目標の達成に向けて努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、急速な為替変動や雇用、所得環境に対する先行き不安に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害と国内経済に与える影響により、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

この様な経営環境のもと、当社グループとしましては、管理、営業、生産の3本部連携によるコスト管理の強化により、効率的な生産体制を構築し、凍結している第3次中期経営計画を念頭において業績の伸張に努めてまいります。

デフレと縮小する国内市場への対応を重点課題とし、商品政策では「価格を上回る価値ある商品作り」に傾注してまいります。今春発売したプレーンストックキングの新ブランド「ASTIGU(アスティグ)」の販売を強化し、国内市場におけるシェアアップに注力いたします。

また、中国市場の販売強化策として、平成21年12月に設立した厚木靴下(煙台)有限公司は、操業開始にむけ準備中で中国国内への商品供給をまもなく開始する予定です。企画、開発の現地化も進め、市場に合った商品を提供してまいります。

なお、この度の東日本大震災では、当社グループに大きな被害はなく通常の操業体制に速やかに回復する事ができました。

被災者の方々には心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,951	9,868
受取手形及び売掛金	3,559	3,401
商品及び製品	3,164	3,245
仕掛品	1,849	1,884
原材料及び貯蔵品	440	491
繰延税金資産	273	392
その他	210	255
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	19,434	19,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,822	16,788
減価償却累計額	△10,696	△10,903
建物及び構築物(純額)	6,125	5,885
機械装置及び運搬具	10,816	10,541
減価償却累計額	△7,524	△7,798
機械装置及び運搬具(純額)	3,292	2,742
土地	16,758	16,758
建設仮勘定	291	1,031
その他	668	670
減価償却累計額	△553	△571
その他(純額)	114	98
有形固定資産合計	26,583	26,516
無形固定資産		
のれん	307	257
土地使用権	147	192
ソフトウェア	18	17
その他	2	2
無形固定資産合計	476	470
投資その他の資産		
投資有価証券	6,060	5,924
繰延税金資産	—	157
その他	670	664
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	6,726	6,737
固定資産合計	33,785	33,723
資産合計	53,220	53,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,070	2,297
未払法人税等	82	155
賞与引当金	151	143
その他	2,102	2,408
流動負債合計	4,406	5,004
固定負債		
繰延税金負債	78	—
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,347	1,297
その他	649	603
固定負債合計	4,536	4,362
負債合計	8,942	9,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,389
利益剰余金	5,957	6,400
自己株式	△2,409	△2,772
株主資本合計	46,642	46,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	10
繰延ヘッジ損益	△886	△940
土地再評価差額金	△1,483	△1,483
為替換算調整勘定	△220	△533
その他の包括利益累計額合計	△2,478	△2,946
少数株主持分	112	106
純資産合計	44,277	43,882
負債純資産合計	53,220	53,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,584	22,550
売上原価	14,447	13,887
売上総利益	9,136	8,662
販売費及び一般管理費	7,023	7,004
営業利益	2,113	1,658
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	107	112
持分法による投資利益	28	30
その他	84	68
営業外収益合計	235	235
営業外費用		
支払手数料	11	41
為替差損	310	463
租税公課	33	37
その他	43	35
営業外費用合計	400	577
経常利益	1,948	1,315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
投資有価証券売却益	16	4
その他	4	—
特別利益合計	41	4
特別損失		
投資有価証券評価損	566	8
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	540	—
事業再編損	272	—
固定資産除却損	5	145
災害による損失	—	95
特別損失合計	1,388	254
税金等調整前当期純利益	601	1,066
法人税、住民税及び事業税	59	136
法人税等調整額	63	△67
法人税等合計	123	69
少数株主損益調整前当期純利益	—	997
少数株主利益	7	2
当期純利益	470	995

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	△53
為替換算調整勘定	—	△300
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	△468
包括利益	—	528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	534
少数株主に係る包括利益	—	△5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,389	11,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,389	11,389
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,238	5,957
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	470	995
土地再評価差額金の取崩	△197	—
その他	△2	△1
当期変動額合計	△281	442
当期末残高	5,957	6,400
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,400	△2,409
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△362
当期末残高	△2,409	△2,772
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,933	46,642
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	470	995
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
その他	△2	△1
当期変動額合計	△290	80
当期末残高	46,642	46,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,575	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	△102
当期変動額合計	1,687	△102
当期末残高	112	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△575	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	△53
当期変動額合計	△310	△53
当期末残高	△886	△940
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,680	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	—
当期変動額合計	197	—
当期末残高	△1,483	△1,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△107	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	△312
当期変動額合計	△113	△312
当期末残高	△220	△533
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,939	△2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,460	△468
当期変動額合計	1,460	△468
当期末残高	△2,478	△2,946
少数株主持分		
前期末残高	111	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△5
当期変動額合計	1	△5
当期末残高	112	106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,105	44,277
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	470	995
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
その他	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,462	△474
当期変動額合計	1,171	△394
当期末残高	44,277	43,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	601	1,066
減価償却費	1,197	1,088
減損損失	540	—
のれん償却額	47	46
事業再編損失	195	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△313	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△8
受取利息及び受取配当金	△123	△136
持分法による投資損益(△は益)	△28	△30
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	566	8
有形固定資産除却損	5	145
売上債権の増減額(△は増加)	170	149
たな卸資産の増減額(△は増加)	639	△213
仕入債務の増減額(△は減少)	△352	272
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	△63
その他	△51	18
小計	3,058	2,301
利息及び配当金の受取額	126	137
法人税等の支払額	△68	△51
法人税等の還付額	37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,154	2,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△354	△1,080
無形固定資産の取得による支出	△5	△65
投資有価証券の取得による支出	△608	△236
投資有価証券の売却による収入	571	183
定期預金の預入による支出	—	△74
定期預金の払戻による収入	100	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	△1,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△545	△544
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△10	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,257	△119
現金及び現金同等物の期首残高	7,693	9,951
現金及び現金同等物の期末残高	9,951	9,832



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数	10社
主要な連結子会社	アツギ東北株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
	山東華潤厚木尼龍有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	煙台厚木華潤靴下有限公司	決算日	12月末日
	厚木靴下(煙台)有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)針織有限公司	決算日	12月末日
	阿姿誼(上海)国際貿易有限公司	決算日	12月末日
	厚木(上海)時裝貿易有限公司	決算日	12月末日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法、ただし土地は個別法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

提出会社及び国内子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～65年
機械装置及び運搬具	10年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前および事後に確認しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは、3年および10年の期間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社に対するもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
出資金	210 百万円	229 百万円

2. 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	△ 4,139 百万円	△ 4,278 百万円

## 3. 貸出コミットメント契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料手当等	2,289 百万円	2,233 百万円
賞与引当金繰入額	100	98
退職給付費用	88	90
貸倒引当金繰入額	-	5
広告宣伝費	645	749
支払運賃	873	869
研究開発費	562	524

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

## 2. 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	92 百万円	164 百万円

## 3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	- 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	4	2
その他	0	1
<u>有形固定資産計</u>	<u>5</u>	<u>4</u>
建物解体費用他	0	141
合計	5	145

## 4. 災害による損失の内訳

当連結会計年度に発生した東日本大震災による損失については、生産工場等の操業、営業休止期間の固定費69百万円、被災地への支援費用18百万円、災害資産の修復費用3百万円等によるものであります。

## 5. 事業再編損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産除却損		
建物及び構築物	0 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	106	-
その他	0	-
<u>有形固定資産計</u>	<u>107</u>	<u>-</u>
除却費用	2	-
小計	109	-
減損損失	35	-
たな卸資産廃棄損	28	-
慰労金その他	99	-
合計	272	-

## 6. 減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため、回収可能価額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内容)

建物	33 百万円
構築物	1
土地	540
<u>合計</u>	<u>576</u>

\* 建物および構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損に含めて表示しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度

-

## (連結包括利益計算書関係)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,740 百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	1,741

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,687 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 310
為替換算調整勘定	△ 115
持分法適用会社に対する持分相当額	2
計	1,263

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	-	208,195,689

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却であります。

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## 当連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	-	-	208,195,689

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

(変動事由の概要)

増加：市場買付による取得、所在不明株主の株式買取りおよび単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却であります。

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	541	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	9,951 百万円	9,868 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△ 36
現金及び現金同等物	9,951	9,832



(セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 ~ 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,398	1,186	23,584	-	23,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	(2)	-
計	22,400	1,186	23,587	(2)	23,584
営業費用	20,751	722	21,473	(2)	21,471
営業利益	1,649	463	2,113	(0)	2,113
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	41,598	9,439	51,038	2,181	53,220
減価償却費	1,172	72	1,245	-	1,245
減損損失	-	-	-	576	576
資本的支出	398	0	398	-	398

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の賃貸及び販売、介護用品の製造及び販売
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 ~ 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,072	512	23,584	-	23,584
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	345	3,746	4,092	(4,092)	-
計	23,417	4,259	27,676	(4,092)	23,584
営業費用	21,125	4,059	25,185	(3,713)	21,471
営業利益	2,292	199	2,491	(378)	2,113
II 資産	50,788	5,639	56,427	(3,207)	53,220

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181百万円であり、内容は事業の種類別セグメント情報の注3と同一であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 ~ 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、婦人靴下の製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主に婦人靴下、インナーウェアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 ~ 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,398	782	23,181	403	23,584	-	23,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	-	2	(2)	-
計	22,400	782	23,183	403	23,587	(2)	23,584
セグメント利益	1,649	451	2,100	12	2,113	(0)	2,113
セグメント資産	41,598	9,250	50,849	188	51,038	2,181	53,220
その他の項目							
減価償却費	1,124	72	1,197	0	1,197	-	1,197
のれんの償却額	47	-	47	-	47	-	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	0	398	-	398	-	398

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 ~ 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,317	777	22,095	454	22,550	-	22,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	-	2	(2)	-
計	21,319	777	22,097	454	22,552	(2)	22,550
セグメント利益	1,229	415	1,645	12	1,658	(0)	1,658
セグメント資産	41,950	9,100	51,051	215	51,267	1,982	53,249
その他の項目							
減価償却費	1,018	69	1,088	0	1,088	-	1,088
のれんの償却額	46	-	46	-	46	-	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,127	2	1,129	1	1,131	-	1,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

(注) 2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益		(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	
セグメント間取引消去	△0	△0	
合計	△0	△0	

セグメント資産		(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全社資産	2,181	1,982	
合計	2,181	1,982	

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、事業再編により閉鎖した工場に係る土地、建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
23,862	2,653	26,516

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称 又は氏名	売上高	関連する セグメント名
(株)しまむら	2,887	繊維事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
当期末残高	257	-	257	-	-	257

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度

	機械装置及び 運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	147 百万円	74 百万円	13 百万円	234 百万円
減価償却累計額相当額	129	65	9	205
期末残高相当額	17	8	3	29

当連結会計年度

	機械装置及び 運搬具	その他	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	70 百万円	13 百万円	135 百万円
減価償却累計額相当額	46	69	12	128
期末残高相当額	4	1	0	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	22 百万円	7 百万円
1 年 超	7	-
合 計	29	7

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料(減価償却費相当額)	60 百万円	22 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (貸主側)

## 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 建物	当連結会計年度 建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	275	317
期末残高	501	458

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	680	583
合 計	777	680

## 3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	38	42
受取利息相当額	59	54

## 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	61 百万円	58 百万円
貸倒引当金	4	6
退職給付費用	430	523
連結会社間内部利益消去	10	4
減価償却超過額	709	433
未払金	314	270
繰越欠損金	609	347
未払事業税	23	27
通貨オプション	360	467
その他	821	1,085
繰延税金資産小計	3,346	3,224
評価性引当額	△ 3,073	△ 2,674
繰延税金資産合計	273	549
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 78 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	△ 78	-
繰延税金資産の純額	194	549

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	273 百万円	392 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	157
固定負債 - 繰延税金負債	△ 78	-

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,735	1,225	509
	小計	1,735	1,225	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,179	4,490	△ 310
	その他	22	30	△ 7
	小計	4,201	4,520	△ 318
合計		5,936	5,745	191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	571	16	3

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について566百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

## 1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,800	2,289	511
	小計	2,800	2,289	511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,984	3,477	△ 492
	その他	21	30	△ 8
	小計	3,005	3,507	△ 501
合計		5,806	5,796	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額118百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	183	4	3

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について8百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,347 百万円	1,297 百万円
退職給付引当金	1,347	1,297

当社、国内連結子会社および一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	111 百万円	107 百万円
退職給付費用	111	107
上記退職給付費用以外に計上した割増退職金		
	前連結会計年度 7 百万円	当連結会計年度 - 百万円

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度	
1株当たり純資産額	242 円	71 銭
1株当たり当期純利益	5 円	46 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	995
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,427



## (重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

自己株式の取得および消却

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

## (2) 自己株式の取得内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式  
 ②取得しうる株式の総数 3,000,000株を上限とする  
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%)  
 ③株式の取得価額の総額 400百万円を上限とする  
 ④取得期間 平成23年5月16日～平成23年7月29日

## (3) 自己株式の消却内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式  
 ②消却する株式の数 20,000,000株  
 (消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合9.61%)  
 ③消却予定日 平成23年5月31日

## (部門別販売実績の状況)

(単位:百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
靴 下	19,250	81.7 %	18,191	80.7 %	△ 1,059	△ 5.5 %
インナーウェア	3,147	13.3 %	3,125	13.9 %	△ 21	△ 0.7 %
織 維 計	22,398	95.0 %	21,317	94.6 %	△ 1,081	△ 4.8 %
不 動 産	782	3.3 %	777	3.4 %	△ 5	△ 0.7 %
そ の 他	403	1.7 %	454	2.0 %	51	12.8 %
計	23,584	100.0 %	22,550	100.0 %	△ 1,034	△ 4.4 %

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,897	6,515
受取手形	105	83
売掛金	3,447	3,263
商品及び製品	3,149	3,111
仕掛品	12	—
原材料及び貯蔵品	64	36
前渡金	11	17
前払費用	47	47
繰延税金資産	262	385
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	65
未収入金	1,127	1,253
その他	159	285
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	14,272	15,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,230	15,202
減価償却累計額	△9,693	△9,876
建物(純額)	5,537	5,326
構築物	1,036	1,032
減価償却累計額	△868	△877
構築物(純額)	167	154
機械及び装置	759	738
減価償却累計額	△703	△690
機械及び装置(純額)	56	47
車両運搬具	39	31
減価償却累計額	△36	△27
車両運搬具(純額)	2	4
工具、器具及び備品	461	470
減価償却累計額	△404	△431
工具、器具及び備品(純額)	57	39
土地	16,852	16,852
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	22,673	22,426
無形固定資産		
ソフトウェア	16	15
その他	2	2
無形固定資産合計	19	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,057	5,924
関係会社株式	466	466
出資金	0	0
関係会社出資金	4,536	4,622
関係会社長期貸付金	4,853	4,682
破産更生債権等	4	8
長期前払費用	24	22
繰延税金資産	—	157
その他	218	216
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	16,156	16,092
固定資産合計	38,849	38,537
資産合計	53,122	53,587
負債の部		
流動負債		
支払手形	244	218
買掛金	2,352	2,500
未払金	684	769
未払費用	78	78
未払法人税等	70	141
未払消費税等	54	—
前受金	56	49
預り金	22	27
賞与引当金	89	85
通貨オプション	886	1,149
流動負債合計	4,541	5,020
固定負債		
繰延税金負債	70	—
再評価に係る繰延税金負債	2,478	2,478
退職給付引当金	1,277	1,234
長期預り保証金	414	368
長期預り敷金	233	233
固定負債合計	4,473	4,314
負債合計	9,015	9,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	2,720	2,720
資本剰余金合計	10,647	10,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,138	7,811
利益剰余金合計	7,138	7,811
自己株式	△3,141	△3,503
株主資本合計	46,350	46,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	△10
繰延ヘッジ損益	△886	△940
土地再評価差額金	△1,457	△1,457
評価・換算差額等合計	△2,243	△2,408
純資産合計	44,106	44,253
負債純資産合計	53,122	53,587

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	121	162
製品売上高	22,854	21,702
売上高合計	22,976	21,865
売上原価		
商品期首たな卸高	567	451
製品期首たな卸高	2,901	2,698
当期商品仕入高	16	4
当期製品仕入高	13,928	13,894
当期製品製造原価	359	38
商品期末たな卸高	451	272
製品期末たな卸高	2,698	2,838
原価差額	△2	—
他勘定受入高	245	236
他勘定振替高	44	76
売上原価合計	14,822	14,133
売上総利益	8,154	7,731
販売費及び一般管理費	6,198	6,156
営業利益	1,955	1,574
営業外収益		
受取利息	131	126
受取配当金	107	111
受取賃貸料	333	312
その他	38	33
営業外収益合計	611	584
営業外費用		
固定資産賃貸費用	197	196
為替差損	306	436
租税公課	32	36
その他	40	72
営業外費用合計	577	742
経常利益	1,989	1,416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	—
投資有価証券売却益	16	4
特別利益合計	36	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	563	8
投資有価証券売却損	3	3
減損損失	540	—
事業再編損	45	—
固定資産除却損	0	128
災害による損失	—	24
特別損失合計	1,153	165
税引前当期純利益	872	1,256
法人税、住民税及び事業税	18	102
法人税等調整額	61	△71
法人税等合計	79	31
当期純利益	793	1,224

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,706	31,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,706	31,706
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,720	2,720
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,720	2,720
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,647	10,647
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,647	10,647
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,094	7,138
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
土地再評価差額金の取崩	△197	—
当期変動額合計	44	672
当期末残高	7,138	7,811
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,094	7,138
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
土地再評価差額金の取崩	△197	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	44	672
当期末残高	7,138	7,811
自己株式		
前期末残高	△3,131	△3,141
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△362
当期末残高	△3,141	△3,503
株主資本合計		
前期末残高	46,316	46,350
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
当期変動額合計	34	310
当期末残高	46,350	46,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,595	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,695	△110
当期変動額合計	1,695	△110
当期末残高	100	△10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△575	△886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△53
当期変動額合計	△310	△53
当期末残高	△886	△940
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,654	△1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	—
当期変動額合計	197	—
当期末残高	△1,457	△1,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,825	△2,243



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,581	△164
当期変動額合計	1,581	△164
当期末残高	△2,243	△2,408
純資産合計		
前期末残高	42,490	44,106
当期変動額		
剰余金の配当	△551	△551
当期純利益	793	1,224
自己株式の取得	△10	△362
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△197	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,581	△164
当期変動額合計	1,616	146
当期末残高	44,106	44,253

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし土地は個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～65年
----	--------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨オプション

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する主な資産・負債

流動資産	前事業年度	当事業年度
売掛金	75 百万円	86 百万円
未収入金	1,093	1,220
流動負債	前事業年度	当事業年度
買掛金	1,305 百万円	1,319 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号 最終改正平成15年5月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、および第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算定しております。

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前事業年度	当事業年度
△ 4,139 百万円	△ 4,278 百万円

## 3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

## (損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	前事業年度	当事業年度
給料手当等	1,584 百万円	1,516 百万円
賞与引当金繰入額	84	82
退職給付費用	81	80
貸倒引当金繰入額	-	5
業務代行料	143	133
広告宣伝費	655	763
支払運賃	804	799
倉敷料	647	676
減価償却費	160	158
賃借料	187	164
研究開発費	281	266

同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。

2. 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下げ額	前事業年度 64 百万円	当事業年度 129 百万円
---	-----------------	------------------

3. 関係会社との取引	前事業年度	当事業年度
製品売上高	270 百万円	435 百万円
製品仕入高	12,158	11,903
業務代行料	92	84
倉敷料	647	676
受取利息	128	124
受取賃貸料	333	312

4. 固定資産除却損の内訳  
当事業年度に計上した固定資産除却損については、主に建物解体費用127百万円によるものであります。

5. 災害による損失の内訳  
当事業年度に発生した東日本大震災による損失については、被災地への支援費用18百万円、営業休止期間の固定費2百万円、災害資産の修復費用2百万円等によるものであります。

6. 事業再編損の内訳	前事業年度	当事業年度
減損損失	35 百万円	- 百万円
その他	10	-
合計	45	-

7. 減損損失  
前事業年度

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物・構築物・土地	宮城県白石市他

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は、当期末現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため、回収可能価額まで減損処理しております。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

建物	33 百万円
構築物	1
土地	540
合計	576

\* 建物および構築物の減損損失35百万円は損益計算書上では事業再編損に含めて表示しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価額、または一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づき、それ以外の資産については、当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。

当事業年度

-

## (株主資本等変動計算書関係)

## 前事業年度

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,273,780	85,459	10,308	24,348,931

## (変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却であります。

## 当事業年度

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,348,931	3,481,412	1,674	27,828,669

## (変動事由の概要)

増加：市場買付による取得、所在不明株主の株式買取りおよび単元未満株式の買取りによるものであります。

減少：単元未満株式の買増し請求による売却であります。

## (リース取引関係)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	74 百万円	13 百万円	138 百万円
減価償却累計額相当額	39	65	9	115
期末残高相当額	11	8	3	22

当事業年度

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50 百万円	70 百万円	13 百万円	135 百万円
減価償却累計額相当額	46	69	12	128
期末残高相当額	4	1	0	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 内	15 百万円	7 百万円
1 年 超	7	-
合 計	22	7

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料(減価償却費相当額)	36 百万円	15 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (貸主側)

## 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前事業年度	当事業年度
	建物	建物
取得価額	776 百万円	776 百万円
減価償却累計額	275	317
期末残高	501	458

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 内	97 百万円	97 百万円
1 年 超	680	583
合 計	777	680

## 3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度	当事業年度
受取リース料	97 百万円	97 百万円
減価償却費	38	42
受取利息相当額	59	54

## 4. 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	466 百万円	466 百万円
(注)子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価については記載しておりません。		

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	36 百万円	34 百万円
貸倒引当金	4	6
退職給付費用	405	501
減価償却超過額	664	420
未払事業税	21	24
未払金	285	254
繰越欠損金	385	-
通貨オプション	360	467
その他	820	1,069
繰延税金資産小計	2,983	2,778
評価性引当額	△ 2,721	△ 2,236
繰延税金資産合計	262	542
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 70 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	△ 70	-
繰延税金資産の純額	191	542

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度	当事業年度
流動資産 - 繰延税金資産	262 百万円	385 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	157
固定負債 - 繰延税金負債	△ 70	-



## (1株当たり情報)

	当事業年度	
1株当たり純資産額	245 円	35 銭
1株当たり当期純利益	6 円	71 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	当事業年度
当期純利益(百万円)	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,427

## (重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

自己株式の取得および消却

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

## (2) 自己株式の取得内容

- |             |   |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| ②取得しうる株式の総数 | 3,000,000株を上限とする<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.66%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 400百万円を上限とする                                      |
| ④取得期間       | 平成23年5月16日～平成23年7月29日                             |

## (3) 自己株式の消却内容

- |            |   |
|------------|---|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式  |
| ②消却する株式の数  | 20,000,000株<br>(消却前発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合9.61%) |
| ③消却予定日     | 平成23年5月31日                                      |

6. その他

(1) 役員の異動(平成23年3月22日開示済み)  
 (平成23年6月29日開催予定の定時株主総会および取締役会終了後)

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| 1. 新任監査役候補 |                          |
| 常勤監査役      | 富 田 勉 (経営企画室情報戦略担当)      |
| 監 査 役      | 津 矢 田 邦 明 (元 三井住友銀行執行役員) |
| 監 査 役      | 宮 戸 敏 行 (元 横浜銀行取締役)      |
| 2. 退任予定監査役 |                          |
| 常勤監査役      | 佐 々 木 秀 雄                |
| 監 査 役      | 瓦 林 謙 司                  |
| 監 査 役      | 古 賀 慎 一 郎                |

以 上